2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月５日

上場会社名　　芝浦メカトロニクス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　6590　　ＵＲＬ　https://www.shibaura.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）今村　圭吾
問合せ先責任者　（役職名）執行役員　経営管理本部長　　（氏名）今井　晋二　　ＴＥＬ　045-897-2425
半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有　（当社ウェブサイトに決算説明資料を掲載予定です。）
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト・メディア向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	43,216	2.2	6,144	△18.9	6,225	△15.5	4,275	△19.6
2026年３月期中間期	42,277	16.2	7,572	31.7	7,369	32.8	5,317	29.7

（注）包括利益　2027年３月期中間期　4,339百万円（△16.5%）　2026年３月期中間期　5,198百万円（18.2%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	65.12	－
2026年３月期中間期	81.06	－

（注）当社は、2026年３月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり中間純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	117,824	56,068	47.6	853.37
2026年３月期	100,876	55,592	55.1	846.95

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　56,068百万円　2026年３月期　55,592百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	60.00	－
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	67.00	67.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
２．当社は、2026年３月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。2026年３月期の１株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「－」と記載しております。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	19.3	17,500	14.7	17,400	16.8	12,500	11.9	190.32

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	69,859,500株	2026年３月期	69,859,500株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	4,156,876株	2026年３月期	4,220,500株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	65,660,808株	2026年３月期中間期	65,598,303株

（注）当社は、2026年３月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結貸借対照表に関する注記） …… 9
（中間連結損益計算書に関する注記） …… 9
（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10
（収益認識に関する注記） …… 12

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

①業績全般について

当中間連結会計期間における当社グループの事業環境は、半導体業界においてはＡＩ需要の高まりに牽引され、ＡＩに関連するロジック／ファウンドリ向け、メモリ向けなどの設備投資が堅調に推移しました。一方、パワーデバイス向けは低調に推移しました。

このような環境の中、当中間連結会計期間の業績は、売上高は、半導体前工程は顧客の投資計画の変更などで減少したものの、後工程が好調に推移し、全体では43,216百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

利益面では、半導体後工程が好調に推移し増加したものの、半導体前工程の売上減少及び成長投資に伴う減価償却費の増加などにより減少し、営業利益が6,144百万円（前年同期比18.9%減）、経常利益が6,225百万円（前年同期比15.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益が4,275百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

なお、受注高は、半導体前工程、後工程ともに増加しました。特に半導体後工程では、生成ＡＩ需要を背景に先端パッケージ向け装置が前年同期に比べ大幅に増加しました。この結果、当中間連結会計期間における受注高は79,124百万円（前年同期比92.3%増）となりました。

②セグメントの業績について

（ファインメカトロニクス部門）

売上高は、半導体前工程では、顧客における投資計画の見直しや、一部案件の納入時期変更に伴う進行スケジュールの調整を行った結果、当初計画から売上の一部が第３四半期以降へシフトするなど、前年同期に比べ減少しました。なお、これらの影響は主に時期要因による一時的なものであり、全体としておおむね計画どおり進捗しております。ＦＰＤ前工程は市況の影響により、前年同期に比べ減少しました。この結果、部門全体では前年同期に比べ減少し、21,968百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

セグメント利益は、売上減少及び成長投資に伴う減価償却費の増加などにより前年同期に比べ減益となり、1,420百万円（前年同期比54.9%減）となりました。

なお、受注高は、半導体前工程ではシリコンウェーハ向け装置、マスク向け装置が好調に推移し、前年同期に比べ増加しました。ＦＰＤ前工程では、引き続き市況の影響を受け低調に推移しました。この結果、部門全体では前年同期に比べ受注高が増加し、31,700百万円（前年同期比35.2%増）となりました。

（メカトロニクスシステム部門）

売上高は、半導体後工程では生成ＡＩ用ＧＰＵの需要増に伴い先端パッケージ向け装置が好調に推移し、前年同期に比べ増加しました。ＦＰＤ後工程及び真空応用装置は低調に推移し、前年同期に比べ減少しました。この結果、部門全体では前年同期に比べ増加し、19,411百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

セグメント利益は、半導体後工程の売上増加により増益となり、5,406百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

なお、受注高は、半導体後工程では生成ＡＩ用ＧＰＵの需要増に伴い、先端パッケージ向け装置が好調に推移し、前年同期に比べ大幅に増加しました。ＦＰＤ後工程は、市況の影響を受け低調に推移しました。真空応用装置は電子部品向けが堅調に推移し、前年同期に比べ増加しました。この結果、部門全体では前年同期に比べ受注高が大幅に増加し、45,607百万円（前年同期比195.4%増）となりました。

（流通機器システム部門）

汎用自販機の売上が堅調に推移したものの、主力の券売機の売上が低調に推移しました。この結果、売上高は923百万円（前年同期比33.9%減）、セグメント損失は156百万円（前年同期はセグメント利益45百万円）となりました。

（不動産賃貸部門）

不動産賃貸収入は計画どおり推移し、売上高は913百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益は167百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

なお、当社の海外連結子会社の業績は従来「ファインメカトロニクス部門」に計上しておりましたが、より実態に即した集計を行うため、当中間連結会計期間より「ファインメカトロニクス部門」及び「メカトロニクスシステム部門」それぞれに計上する方法に変更しており、前年同期との比較及び分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16,947百万円増加し117,824百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が5,098百万円、未収入金が3,129百万円、建設仮勘定が762百万円減少した一方で、現金及び預金が25,399百万円、機械装置及び運搬具が958百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ16,471百万円増加し61,755百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2,181百万円、未払法人税等が366百万円、未払費用が524百万円減少した一方で、前受金が21,110百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ475百万円増加し56,068百万円となりました。これは主に、配当金の支払により3,944百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により4,275百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ25,399百万円増加し、46,729百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は32,778百万円（前年同期は1,047百万円の減少）となりました。これは主に、仕入債務の減少により資金が減少した一方で、税金等調整前中間純利益の計上、前受金の増加、売上債権の減少、未収入金の減少により資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は3,385百万円（前年同期は3,130百万円の減少）となりました。これは主に、固定資産の取得により資金が減少したことによるものです。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、29,393百万円の増加（前年同期は4,178百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は4,057百万円（前年同期は3,716百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払により資金が減少したことによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績進捗及び足もとの顧客の投資動向等を踏まえ、2026年５月13日に公表の予想から、売上高は99,000百万円から105,000百万円へ、営業利益は16,000百万円から17,500百万円へ、経常利益は15,700百万円から17,400百万円へ、親会社株主に帰属する当期純利益は11,900百万円から12,500百万円へ、それぞれ上方修正いたします。また、通期業績予想の修正を踏まえ、配当予想につきましても64円00銭から67円00銭へ修正しております。本日（2026年11月５日）公表の「2027年３月期 通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」を併せてご覧ください。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,345	46,744
受取手形、売掛金及び契約資産	31,257	26,158
電子記録債権	455	348
商品及び製品	2,856	3,461
仕掛品	9,736	9,608
原材料及び貯蔵品	612	438
未収入金	5,038	1,908
その他	405	434
貸倒引当金	△241	△199
流動資産合計	71,466	88,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,313	38,387
減価償却累計額	△22,257	△22,748
建物及び構築物（純額）	16,055	15,638
機械装置及び運搬具	13,202	15,716
減価償却累計額	△7,969	△9,524
機械装置及び運搬具（純額）	5,233	6,191
工具、器具及び備品	2,083	2,260
減価償却累計額	△1,562	△1,695
工具、器具及び備品（純額）	520	565
土地	119	119
リース資産	187	150
減価償却累計額	△133	△86
リース資産（純額）	53	64
建設仮勘定	3,219	2,456
有形固定資産合計	25,202	25,036
無形固定資産		
特許権	523	530
その他	295	375
無形固定資産合計	818	905
投資その他の資産		
投資有価証券	609	609
長期前払費用	48	45
繰延税金資産	2,489	2,050
その他	242	271
投資その他の資産合計	3,389	2,977
固定資産合計	29,410	28,919
資産合計	100,876	117,824

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,838	10,656
電子記録債務	2,342	2,461
短期借入金	7,700	7,600
１年内返済予定の長期借入金	900	900
リース債務	17	25
未払法人税等	1,989	1,623
未払費用	5,582	5,058
前受金	3,687	24,797
役員賞与引当金	192	55
受注損失引当金	14	14
製品保証引当金	275	599
その他	2,494	903
流動負債合計	38,034	54,696
固定負債		
リース債務	38	40
退職給付に係る負債	3,702	3,520
役員退職慰労引当金	39	40
修繕引当金	322	311
資産除去債務	68	68
長期預り保証金	3,078	3,078
固定負債合計	7,249	7,059
負債合計	45,284	61,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,761	6,761
資本剰余金	6,939	6,939
利益剰余金	41,803	42,135
自己株式	△2,207	△2,126
株主資本合計	53,296	53,709
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	941	1,077
退職給付に係る調整累計額	1,354	1,281
その他の包括利益累計額合計	2,296	2,359
純資産合計	55,592	56,068
負債純資産合計	100,876	117,824

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	42,277	43,216
売上原価	25,413	26,451
売上総利益	16,863	16,765
販売費及び一般管理費	※1 9,291	※1 10,620
営業利益	7,572	6,144
営業外収益		
受取利息	42	53
受取配当金	0	0
為替差益	－	104
その他	64	68
営業外収益合計	106	226
営業外費用		
支払利息	55	75
固定資産廃棄損	148	2
為替差損	45	－
その他	60	67
営業外費用合計	309	145
経常利益	7,369	6,225
税金等調整前中間純利益	7,369	6,225
法人税、住民税及び事業税	1,855	1,505
法人税等調整額	196	444
法人税等合計	2,052	1,949
中間純利益	5,317	4,275
親会社株主に帰属する中間純利益	5,317	4,275

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	5,317	4,275
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△130	136
退職給付に係る調整額	11	△73
その他の包括利益合計	△118	63
中間包括利益	5,198	4,339
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	5,198	4,339

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,369	6,225
減価償却費	1,188	2,459
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3	△42
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△212	△254
受取利息及び受取配当金	△42	△53
支払利息	55	75
為替差損益（△は益）	△70	74
前受金の増減額（△は減少）	△905	21,040
売上債権の増減額（△は増加）	△177	5,262
棚卸資産の増減額（△は増加）	△6,544	△232
仕入債務の増減額（△は減少）	888	△3,298
未収入金の増減額（△は増加）	55	3,129
その他	△308	44
小計	1,293	34,427
利息及び配当金の受取額	42	53
利息の支払額	△56	△75
法人税等の支払額	△2,327	△1,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,047	32,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,406	△3,159
投資有価証券の取得による支出	△609	－
その他	△115	△225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,130	△3,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	650	△100
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10	△13
長期借入金の返済による支出	△700	－
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3,655	△3,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,716	△4,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	63
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,897	25,399
現金及び現金同等物の期首残高	28,464	21,330
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 20,566	※1 46,729

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表に関する注記）

１　保証債務

当社の従業員の住宅資金借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
従業員	1百万円	0百万円
計	1	0

２　当社は、資金調達の安定化及び効率化を図るため、取引銀行６行と特定融資枠契約（シンジケーション方式によるコミットメントライン）を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
特定融資枠契約の総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	―	―
差引額	6,000	6,000

（中間連結損益計算書に関する注記）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
荷造費発送費	90百万円	82百万円
従業員給与及び手当	4,141	4,194
貸倒引当金繰入額	△2	△22
役員賞与引当金繰入額	70	55
退職給付費用	123	105
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
減価償却費	822	2,037
研究開発費	2,032	2,107

２　当社グループは、当中間連結会計期間に係る棚卸資産の帳簿価額の切下げの方法として、切放し法を適用しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	20,581百万円	46,744百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△14	△14
現金及び現金同等物	20,566	46,729

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	ファインメカトロニクス	メカトロニクスシステム	流通機器システム	不動産賃貸	
売上高					
外部顧客への売上高	22,623	17,338	1,397	917	42,277
セグメント間の内部売上高又は振替高	20	48	－	60	129
計	22,644	17,386	1,397	978	42,406
セグメント利益	3,151	4,700	45	188	8,086

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	8,086
全社費用（注）	△547
その他	△168
中間連結損益計算書の経常利益	7,369

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の研究開発費のうち全社共通に係る要素開発費用であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	ファインメカトロニクス	メカトロニクスシステム	流通機器システム	不動産賃貸	
売上高					
外部顧客への売上高	21,968	19,411	923	913	43,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	35	－	60	109
計	21,981	19,447	923	974	43,326
セグメント利益又は損失（△）	1,420	5,406	△156	167	6,837

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	6,837
全社費用（注）	△707
その他	95
中間連結損益計算書の経常利益	6,225

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の研究開発費のうち全社共通に係る要素開発費用であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

４．報告セグメントの変更等に関する事項

当社の海外連結子会社の業績は従来「ファインメカトロニクス」に計上しておりましたが、より実態に即した集計を行うため、当中間連結会計期間より「ファインメカトロニクス」及び「メカトロニクスシステム」それぞれに計上する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2025年４月１日　至 2025年９月30日）

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	ファインメカトロニクス	メカトロニクスシステム	流通機器システム	不動産賃貸	
売上高					
ＳＰＥ（半導体）	20,258	16,467	－	－	36,725
ＦＰＤ（Flat Panel Display）	1,365	275	－	－	1,641
その他	999	594	1,397	55	3,047
顧客との契約から生じる収益	22,623	17,338	1,397	55	41,414
その他の収益	－	－	－	862	862
外部顧客への売上高	22,623	17,338	1,397	917	42,277

（注）「その他」の区分は、自動販売機・自動券売機等を含んでおります。
また、「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入です。

当中間連結会計期間（自 2026年４月１日　至 2026年９月30日）

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	ファインメカトロニクス	メカトロニクスシステム	流通機器システム	不動産賃貸	
売上高					
ＳＰＥ（半導体）	19,996	18,491	－	－	38,488
ＦＰＤ（Flat Panel Display）	764	92	－	－	857
その他	1,206	827	923	53	3,011
顧客との契約から生じる収益	21,968	19,411	923	53	42,356
その他の収益	－	－	－	860	860
外部顧客への売上高	21,968	19,411	923	913	43,216

（注）１．「その他」の区分は、自動販売機・自動券売機等を含んでおります。
また、「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入です。
２．当社の海外連結子会社の業績は従来「ファインメカトロニクス」に計上しておりましたが、より実態に即した集計を行うため、当中間連結会計期間より「ファインメカトロニクス」及び「メカトロニクスシステム」それぞれに計上する方法に変更しております。
なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。